



2025年12月期 通期決算説明資料
中期経営計画2026-2028
2035年への「10年ビジョン」

2026.2.13

株式会社ワイヤレスゲート

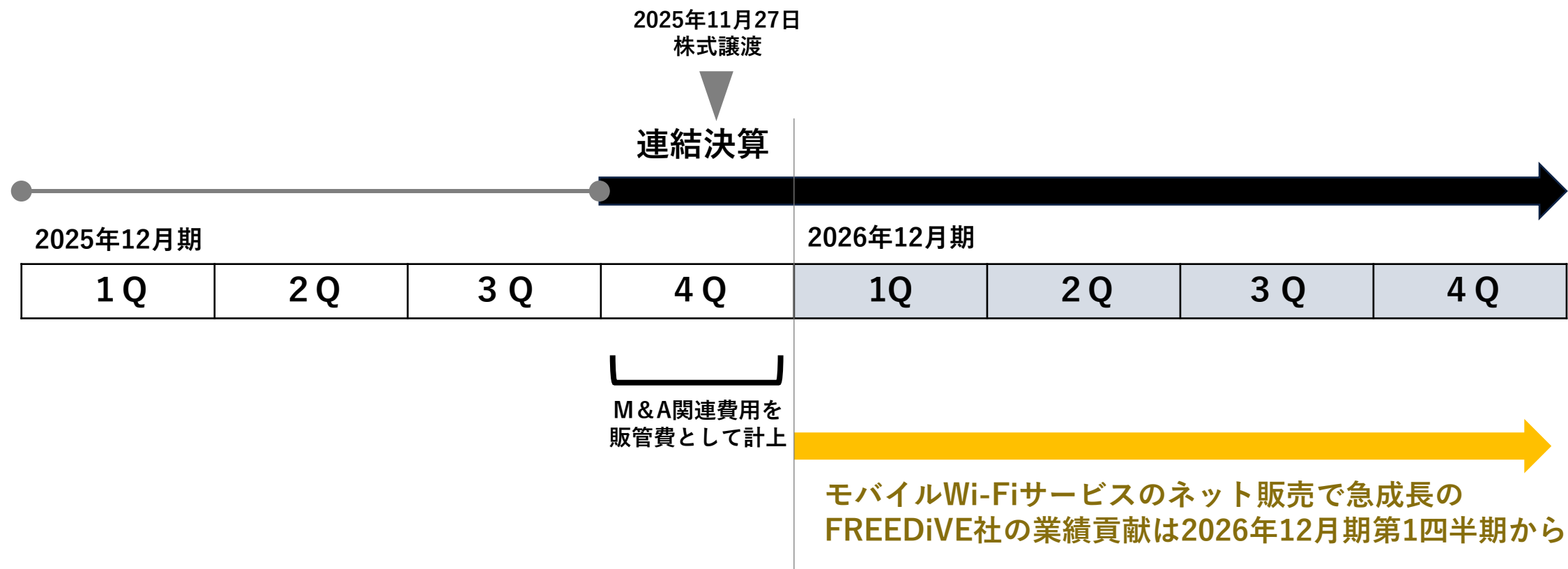
目次

1. 2025年12月期 総括と長期ビジョン
2. 2025年12月期 通期決算実績（単体）
3. 2026年12月期 通期業績予想（連結）
4. 中期経営計画2026-2028
5. 参考資料

1. 2025年12月期 総括と長期ビジョン

株式会社FREEDiVEの株式の取得（完全子会社化）により連結決算へ

2025年11月13日に公表しました通り、当社は株式会社FREEDiVE株式取得（完全子会社化）に伴い、2025年12月期第4四半期から連結決算へ移行しました。
FREEDiVE社の業績貢献は2026年1月からとなりますが、M&A関連費用については2025年第4四半期に計上となります。



【連結】2025年12月期 通期決算 業績概要

- FREEDiVE社完全子会社化による連結決算開始につき、2026年2月12日に連結業績予想を開示
- 連結業績は、予想に対して売上高は若干上振れ、利益は第4四半期においてFREEDiVE社のM & A関連費用（53百万円）を計上
- 単体業績においては売上高は計画に対して若干下振れしたものの、各利益段階においては計画達成

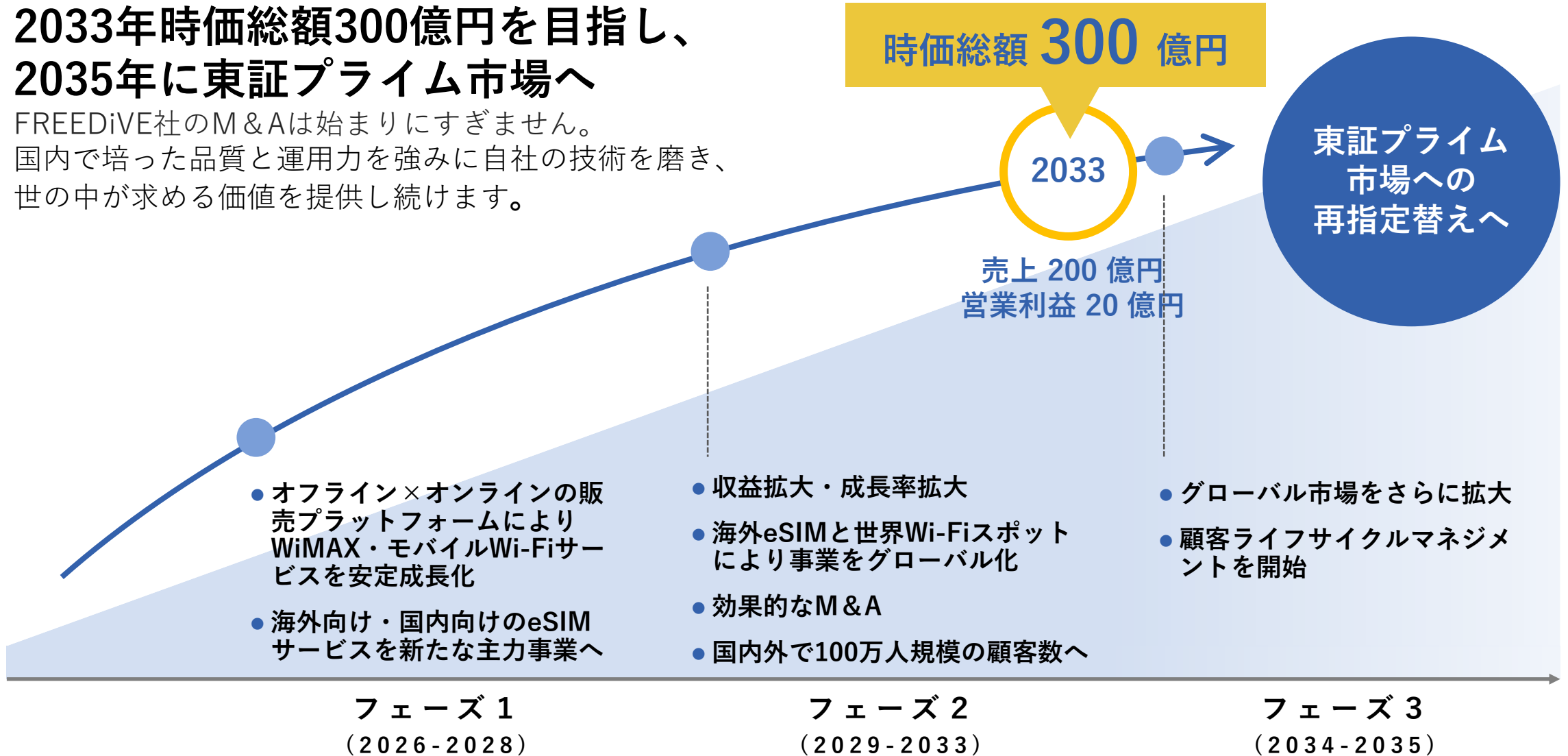
	2025年12月期 連結	
	修正通期連結業績予想 2026年2月12日公表	連結実績
(単位：百万円)		
売上高	8,300	8,348
売上総利益	-	4,434
売上総利益率	-	53.1%
営業利益	170	171
経常利益	170	172
当期純利益	280	281

(ご参考) 2025年12月期 単体		
当初業績予想 2025年2月13日公表	単体実績	達成率
9,000	8,348	92.8%
-	4,434	-
-	53.1%	-
220	224	102.0%
220	226	102.7%
200	334	167.1%※

※直近の堅調な業績及び今後の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当第4四半期会計期間において繰延税金資産の追加計上に伴い法人税等調整額（益）を94百万円計上したことにより、通期では法人税等調整額（益）の計上額が73百万円となり、当期純利益は当初の予想より大幅に増加しました。

2033年時価総額300億円を目指し、 2035年に東証プライム市場へ

FREEDiVE社のM&Aは始まりにすぎません。
国内で培った品質と運用力を強みに自社の技術を磨き、
世の中が求める価値を提供し続けます。



- 2026年6月末日基準日より、株主優待制度を拡充
- 株主還元の強化は重要な経営課題と位置づけており、株主優待制度の実施に加え、財務状況および配当原資となる利益剰余金の水準を踏まえながら、配当再開について検討してまいります。

株主優待制度変更前

基準日	対象株主様	優待内容
6月末日、12月末日	1,000株(10単元)以上を6ヶ月以上継続保有	QUOカード各5,000円分

株主優待制度変更後

基準日	対象株主様	優待内容
6月末日、12月末日	1,000株(10単元)以上2,000株(20単元未満)を6ヶ月以上継続保有	デジタルギフト®各5,000円相当
	2,000株(20単元)以上を6ヶ月以上継続保有	デジタルギフト®各15,000円相当

株主の皆様の日頃からのご支援に深く感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的な株式保有の促進を図るとともに、企業価値の向上につなげることを目的とし、株主優待の拡充を実施いたします。

※詳細につきましては、2026年2月13日開示の「株主優待制度の変更（拡充）に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 2025年12月期 通期決算実績（単体）

2025年12月期連結決算につきましては、FREEDiVE社の業績は反映されておらず、M&A関連費用のみの計上のため、2025年12月期の通期決算実績については単体でご説明をいたします。

成長軌道への回帰の1年として業績を積み上げ
中期経営計画のアップデートを実施し、経営戦略を再構築

売上高

83.4 億円

達成率：92.8%

営業利益

2.2 億円

達成率：102.0%

当期純利益

3.3 億円

達成率：167.1%

- 2025年12月期通期計画に対し、売上高は達成率92.8%と下振れたものの、各段階利益は計画を上回り着地
- 期中にM&Aにより株式会社FREEDiVEを完全子会社化
- 「中期経営計画2026」をアップデートし、「中期経営計画2026-2028」として新たに開示

- 2025年11月13日付でモバイルWi-Fiサービスのネット販売で急成長の株式会社FREEDiVEを完全子会社化
- 事業規模：売上 2,402M、営業利益 70M（2025年5月期実績）2026年12月期1Qより連結売上・利益に寄与

リアル×デジタルで通信を動かす



期待されるシナジー効果

オフライン×オンラインの融合

ヨドバシカメラを中心とした全国リアル店舗網を擁するワイヤレスゲートとWEB販売に強みを持つFREEDiVEの連携により、販売チャネルを拡大

クロス販促によるリーチ拡大

高信頼層・購買意欲層である家電量販店来店者が多いワイヤレスゲートとWEBリテラシーが高い顧客や若年層が主要顧客であるFREEDiVEにおいて、相互に送客を実施し、リーチ増へ

通信ブランド価値向上

東証上場企業としてBtoC通信ブランドを確立しているワイヤレスゲートと急成長のD2D通信ブランド群を保有するFREEDiVEのシナジーにより、ブランド価値強化と知名度向上を両立

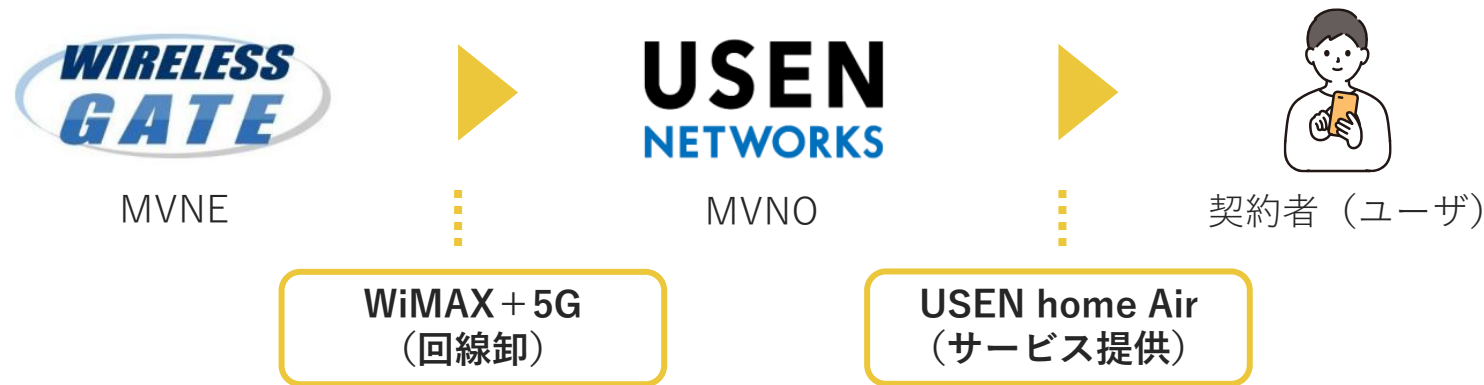
リアルの信頼とデジタルの革新により、通信事業の新しい成長軸を創出

• 2026年1月26日より、個人向けワイヤレスホームルーター「USEN home Air」を提供開始

協業の背景

- 多様な顧客層へのサービス展開に強みを持ったMVNEであるワイヤレスゲートと、個人向け光回線やプロバイダサービスの提供を通して安定したインターネット環境の構築をサポートするUSEN NETWORKSが協業することで、工事に伴う物理的な制約を解消し、高速で無制限なインターネット環境の提供が可能に。

本協業による提供スキーム



USEN★home Air

- データ容量の上限無く使い放題かつ、端末が届いた日からすぐに通信が利用できる個人向けワイヤレスホームルーターサービス。固定回線（光回線）のような開通工事やインターネット接続の設定が必要なく、コンセントにさすだけで高速通信を利用可能。自宅利用に適したホームルータータイプと手軽に持ち運びが可能なモバイルルータータイプを提供。

- 2026年1月より、次世代 Wi-Fi 技術の標準化を推進するグローバルな業界団体「Wireless Broadband Alliance（以下、WBA）」に加盟
- インバウンド・アウトバウンド双方の利便性向上と、グローバルな通信基盤の構築へ



WBAとは

世界的な通信企業が参画し、シームレスかつ安全なWi-Fi相互利用を実現する国際基準の策定を行っている、Wi-Fi関連の業界団体。

この加盟を通じて、一度の認証で
世界中のWi-Fiスポットに自動接続可能な「OpenRoaming」への対応を本格化

現在、当社が注力しているインバウンド事業において、訪日外国人旅行者の国内Wi-Fi利用体験を劇的に向上させるとともに、当社サービスをご利用いただくお客様が海外渡航（アウトバウンド）時にも世界100万拠点以上のWi-Fiスポットを快適に利用できる環境を構築してまいります。

- 2026年2月5日よりヨドバシ・ドット・コム (<https://www.yodobashi.com/>) にて販売開始



Apple Watch 充電パッド、モバイルバッテリー、充電器、USB-C ケーブルが一体型



内蔵されたタイプ C ケーブルは、

- ・ 抜くと急速充電ケーブル
- ・ 使用しない時はストラップとして使うことが可能

旅行

機内持ち込み可能

ビジネス使用に

大容量

【単体】2025年12月期 通期決算 業績概要

- M&Aを含む成長投資により業績拡大に向けた基盤の構築が進み、4Q会計期間では前年同期を上回る売上となったものの、売上高の通期計画比では達成率92.8%
- 原価率改善や適切なコストコントロールにより、営業利益および経常利益は通期計画を達成。当期純利益においては対計画比167.1%、前期比+17.7%の好調な着地

なお、直近の堅調な業績及び今後の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当第4四半期会計期間において繰延税金資産の追加計上に伴い法人税等調整額（益）を94百万円計上したことにより、通期では法人税等調整額（益）の計上額が73百万円となり、当期純利益は当初の予想より大幅に増加しました。

	2024/12期 (単体)	2025/12期 (単体)	増減額(率)	通期業績予想 当初業績予想（単体）2025年2月13日公表	
				2025年12月期（単体） 計画	達成率
(単位：百万円)	実績				
売上高	8,462	8,348	▲113 (▲1.3%)	9,000	92.8%
売上総利益	4,248	4,434	185 (+4.4%)	-	-
売上総利益率	50.2%	53.1%	-	-	-
営業利益	305	224	▲81 (▲26.6%)	220	102.0%
経常利益	301	226	▲74 (▲24.9%)	220	102.7%
当期純利益	283	334	+50 (+17.7%)	200	167.1%

【単体】売上高・売上総利益率の四半期別推移

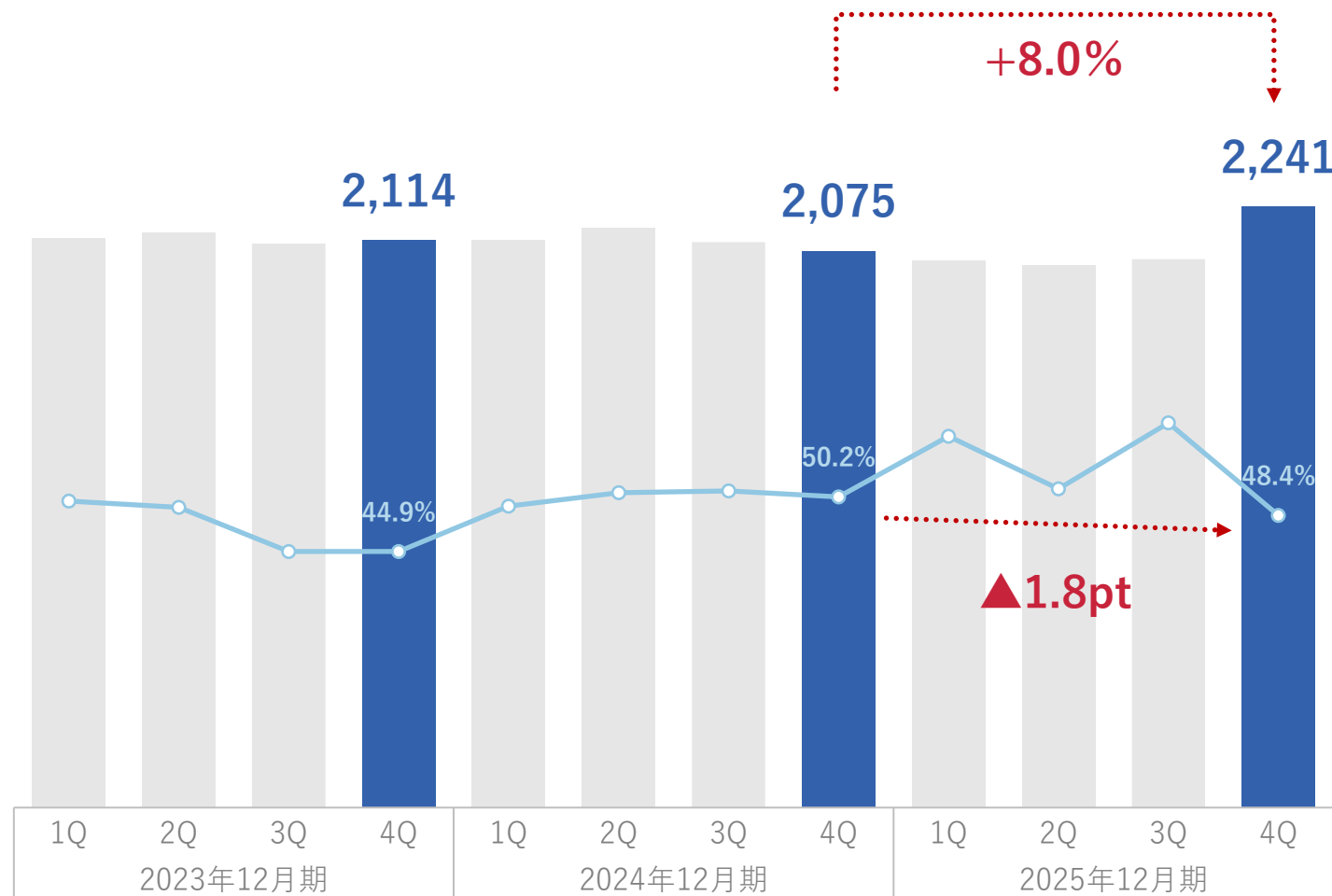
■ 四半期売上高 ● 売上総利益率 (単位：百万円)

売上高

前年同期比+8.0%。
成長投資の効果もあり、前年同期比増収、直近3期の四半期会計期間における売上高の最高を更新

売上総利益率

前年同期比▲1.8pt。
原価率は前年同期比でやや高まったものの、引き続き良好な水準を維持

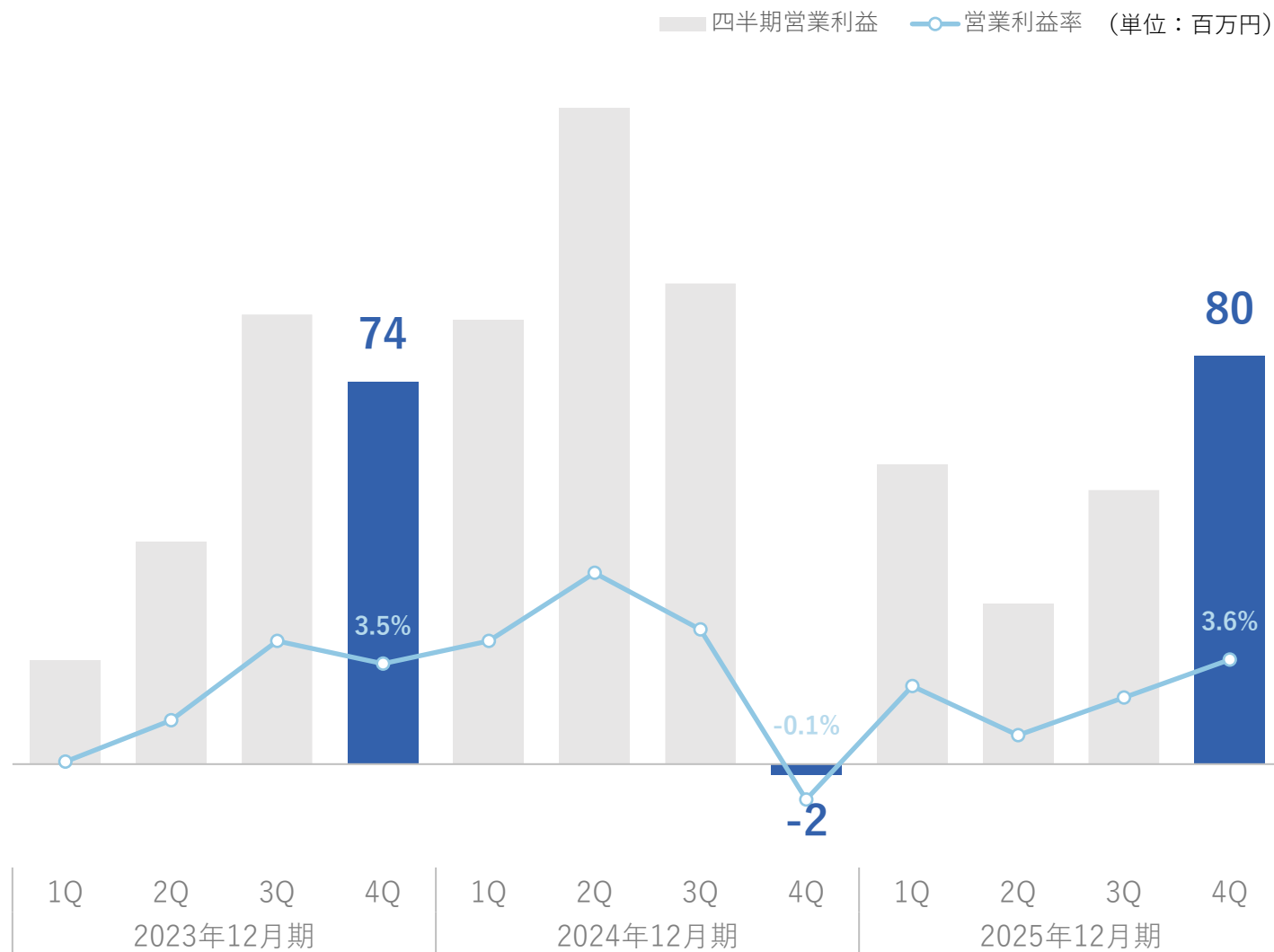


【単体】 営業利益・営業利益率の四半期別推移

営業利益・営業利益率

営業利益は前年同期の2百万円の営業損失から大きく改善し、79百万円の黒字を達成

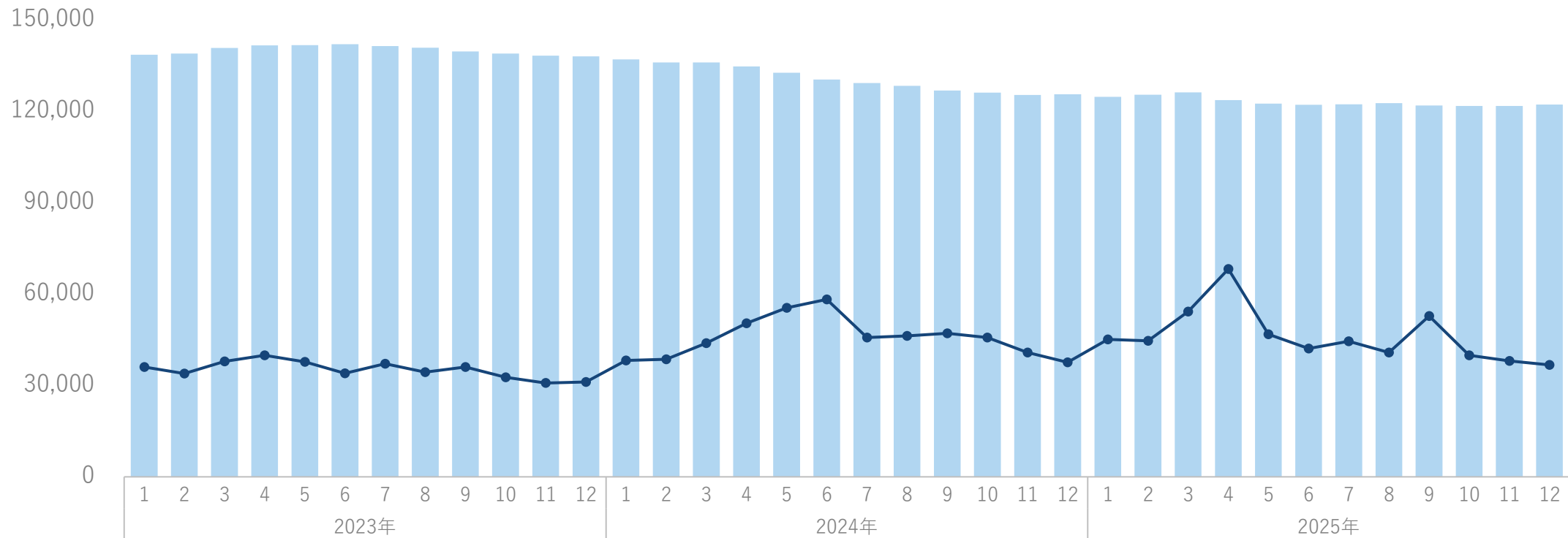
計画比でも102.0%と、順調な業績の改善が進む



2025年12月期 取り組み状況 | WiMAX累計と解約率

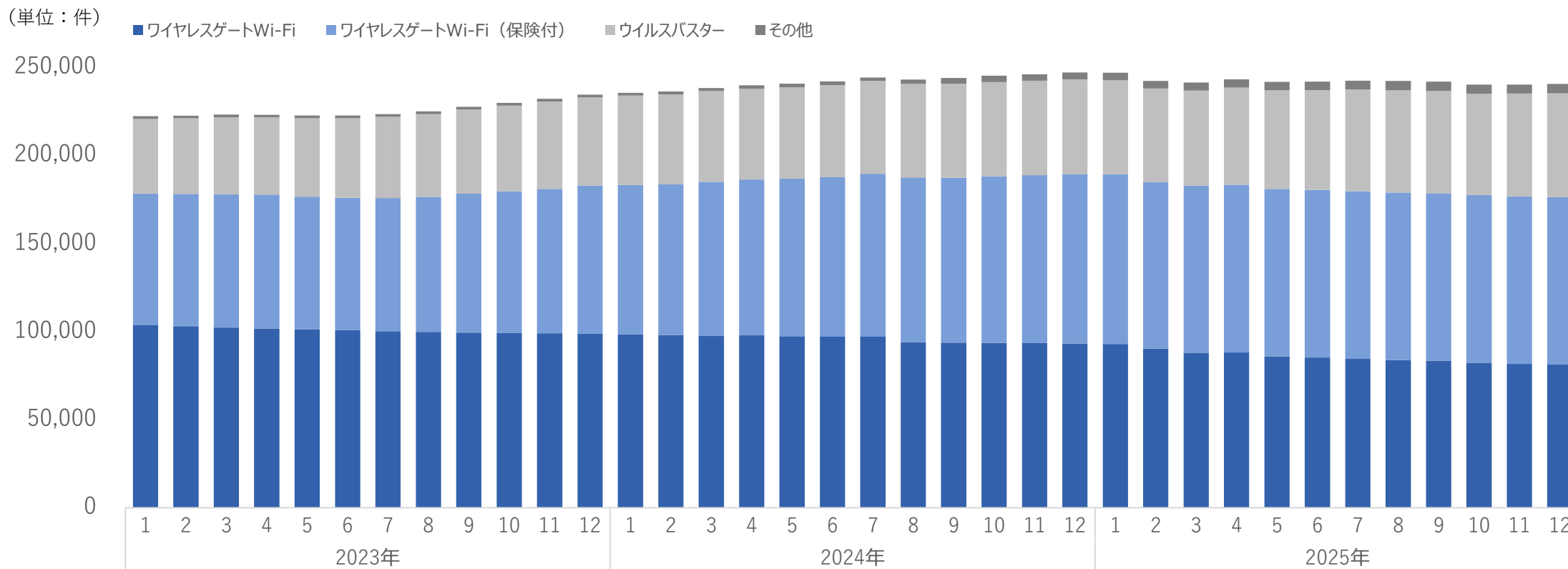
- 新規契約の増加と解約率の改善が進み、2025年12月のWiMAX累計は前月比純増
- 主力事業として、引き続きワイヤレスゲートWi-Fi事業における新規獲得と解約率の低減に注力

(単位：件)



2025年12月期 取り組み状況 | 周辺商品契約者数の進捗推移

- ワイヤレスゲートWi-Fi（保険付）およびウイルスバスターの契約が安定して推移
- 既存のワイヤレスゲートWi-Fiから、付加価値の高い新たな周辺商品・サービスへの置き換えにも注力



3. 2026年12月期 通期業績予想(連結)

- M&Aによる効果もあり、売上高は前期比+31.8%の11,000百万円を計画、営業利益、経常利益段階では前期比大幅増益、当期純利益は前期繰延税金資産の追加計上により前期比減の見込み
- グループシナジーを活かし、クロスセルや業務効率化を通じて、中長期的な収益性向上を目指す

	2025年12月期 連結 実績	2026年12月期 連結 計画	前期比較	
			増減額	増減率
(単位：百万円)				
売上高	8,348	11,000	+2,651	+31.8%
営業利益	171	430	+258	+151.3%
経常利益	172	420	+247	+143.0%
当期純利益	281	250	▲31	▲11.1%

4. 中期経営計画2026-2028



中期経営計画2026-2028 2035年への「10年ビジョン」

2026.2.13

株式会社ワイヤレスゲート

CEOメッセージ

通信は、便利さだけでなく、安心や挑戦の機会を生み出す社会の基盤です。私たちは、ワイヤレスという“見えない技術”で、日々の暮らしや仕事、移動や出会いを支えています。だからこそ、私たちが追い求めるのは「つながること」そのものではなく、つながった先の体験です。

これからもお客さまの声に真摯に向き合い、よりシンプルに、より安全に、より自由に使える通信を提供してまいります。国内で培った品質と運用力を強みに、世界へ挑戦し、必要とされる場所へ、必要とされる価値を確実に届けていくために、このたび当社は「中期経営計画2026-2028」を策定し、2035年への「10年ビジョン」を描きました。お客さまやパートナーの成長を支え続け、より高いステージへ飛躍する企業グループを目指します。

そして、自社の技術を磨き、世の中（グローバル）が求める価値を提供できるよう挑戦してまいります。

代表取締役CEO 成田 徹

目次

1. 中期経営計画

「10年ビジョン」2026-2035の基本方針

2. 成長戦略

3. 株主還元

1. 中期経営計画「10年ビジョン」2026-2035の基本方針

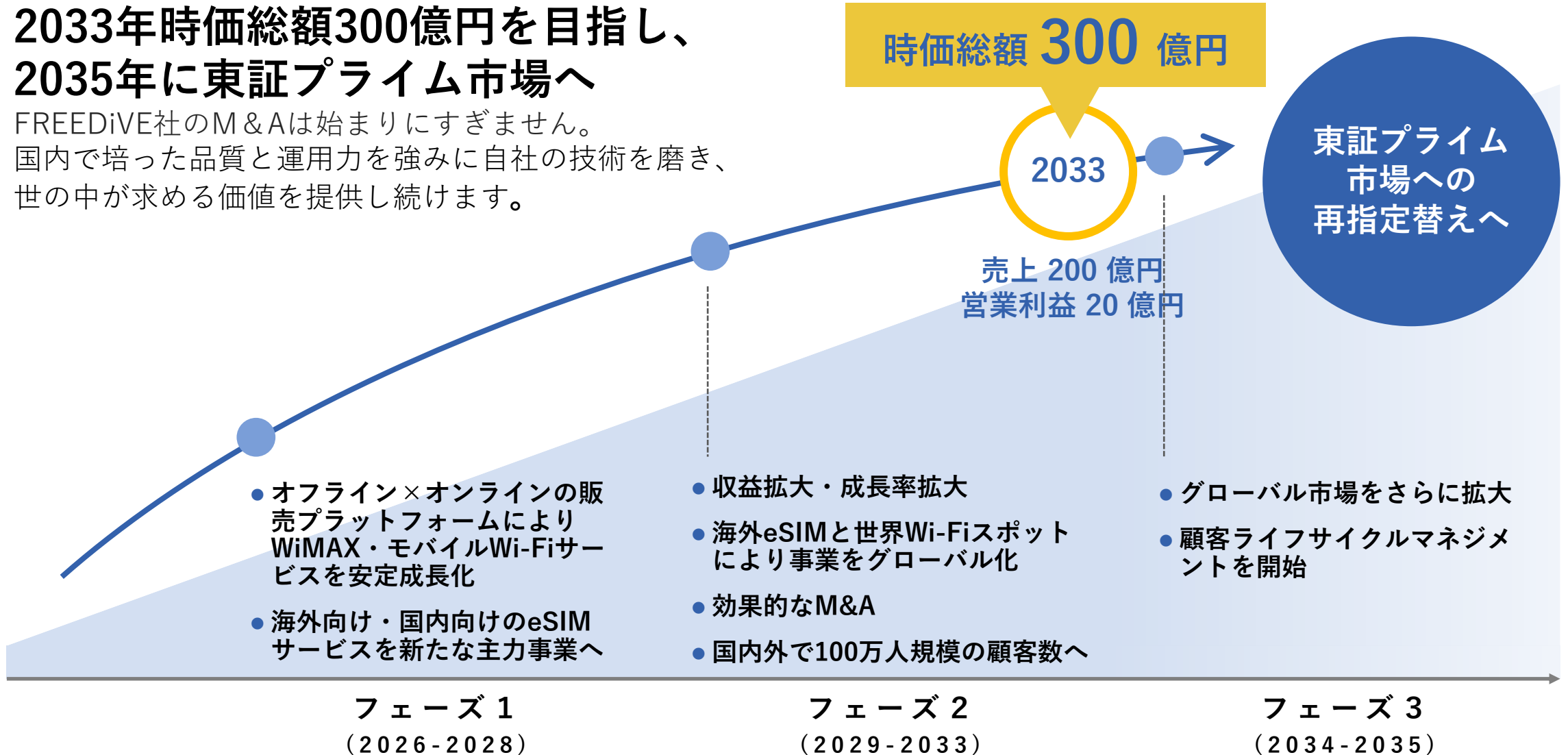
Wi-Fi・グローバルeSIM コネクティビティ事業へ

主力であるWi-Fiサービスを基盤としつつ、今後はグローバルeSIMサービスを成長の中核にする方針を明確化するため、報告セグメントを「Wi-Fi・グローバルeSIM コネクティビティ事業」へ変更



2033年時価総額300億円を目指し、 2035年に東証プライム市場へ

FREEDiVE社のM&Aは始まりにすぎません。
国内で培った品質と運用力を強みに自社の技術を磨き、
世の中が求める価値を提供し続けます。

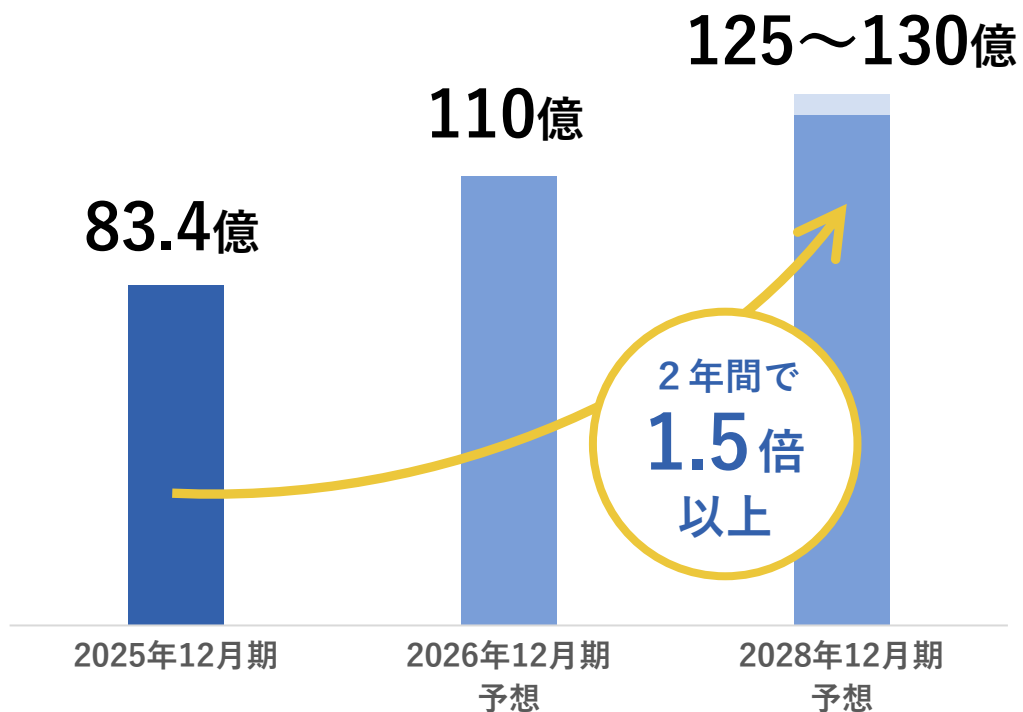


「10年ビジョン」フェーズ1 (2026-2028)

- オフライン×オンラインの販売プラットフォームを活かし、既存通信事業の安定成長を持続
- 海外向け・国内向けのeSIMサービスを拡充し、新たな主力事業へ成長させる

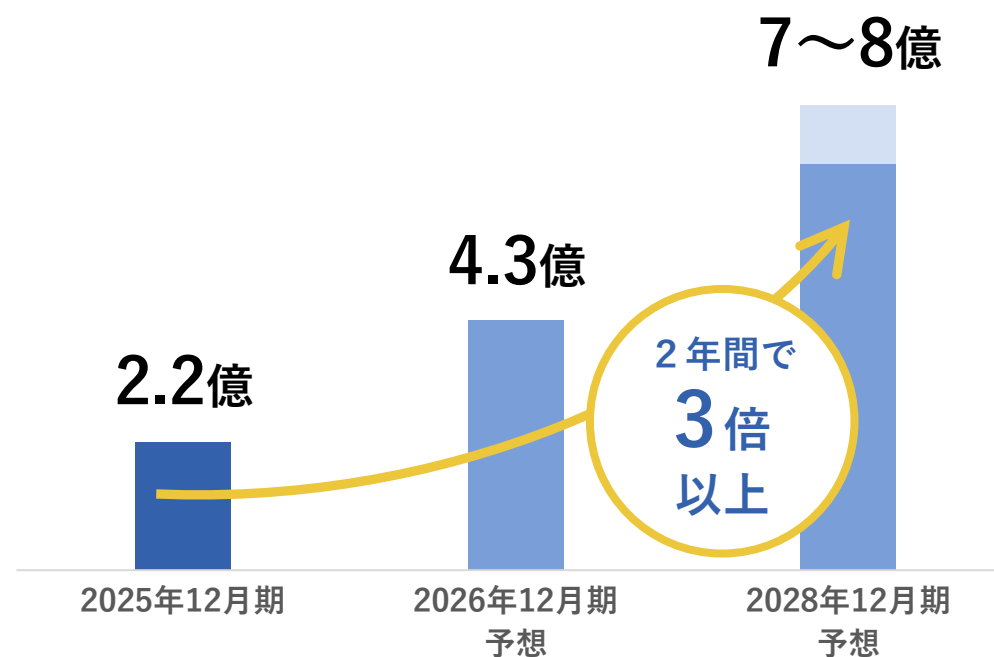
売上高

(単位：円)

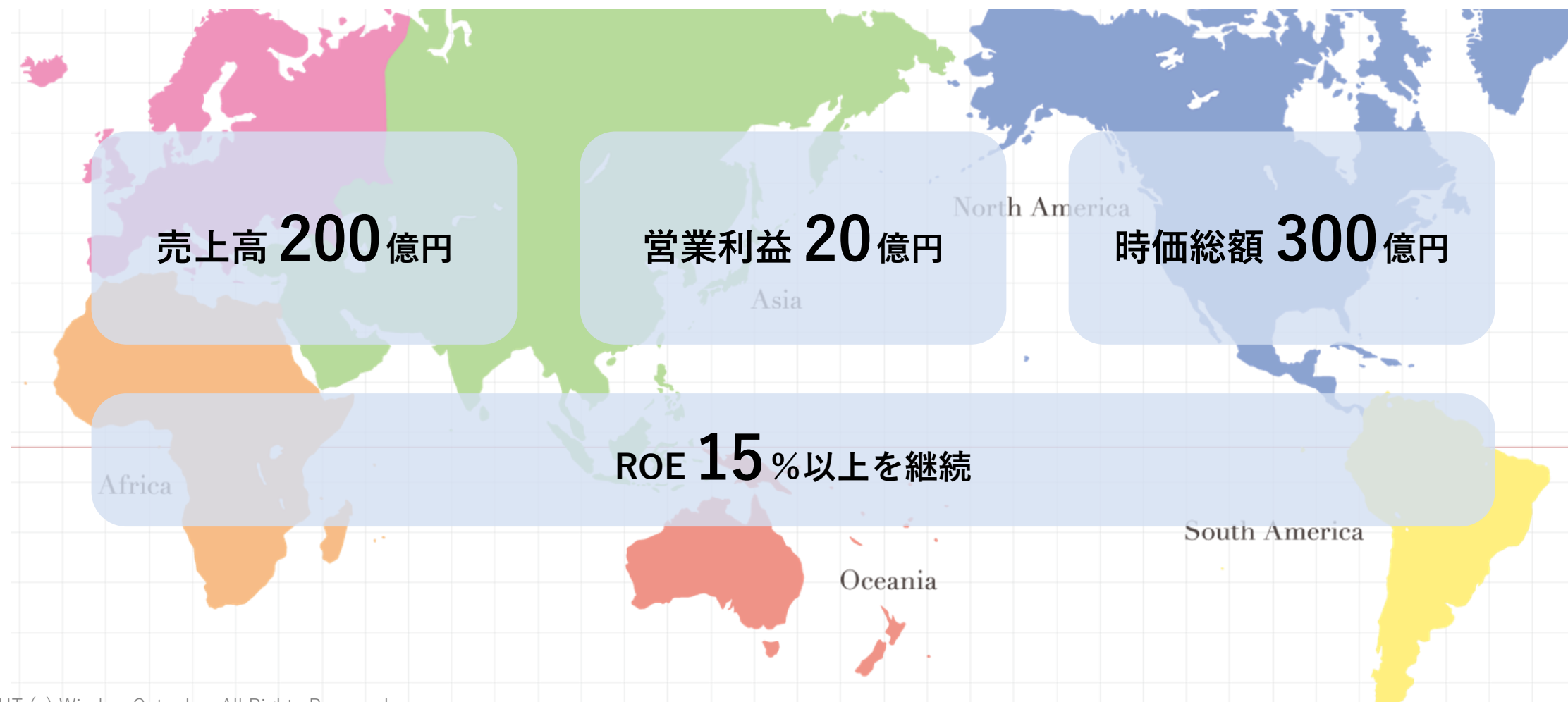


営業利益

(単位：円)



- 収益および成長率の拡大。海外eSIMと世界Wi-Fiスポットによる海外進出で事業をグローバル化。国内顧客と合わせ、全世界で100万人を超える顧客規模へ拡大



東証プライム市場への再指定替えを目指す

- グローバル市場のさらなる拡大と顧客ライフサイクルマネジメントによる成長の好循環

1 eSIMサービスの グローバル市場をさらに拡大



海外向けeSIMサービスのさらなる拡充に加え、「OpenRoaming」により世界Wi-Fiスポットを提供。日本国内顧客および海外顧客がeSIMやWi-Fiスポットを通じて世界中で繋がる環境を実現し、グローバル標準のネットワーク事業者へ進化

2 100万人規模の 顧客ライフサイクルマネジメントの実現



顧客

商品・サービスを認知

購入

リピート

ロイヤルカスタマー化

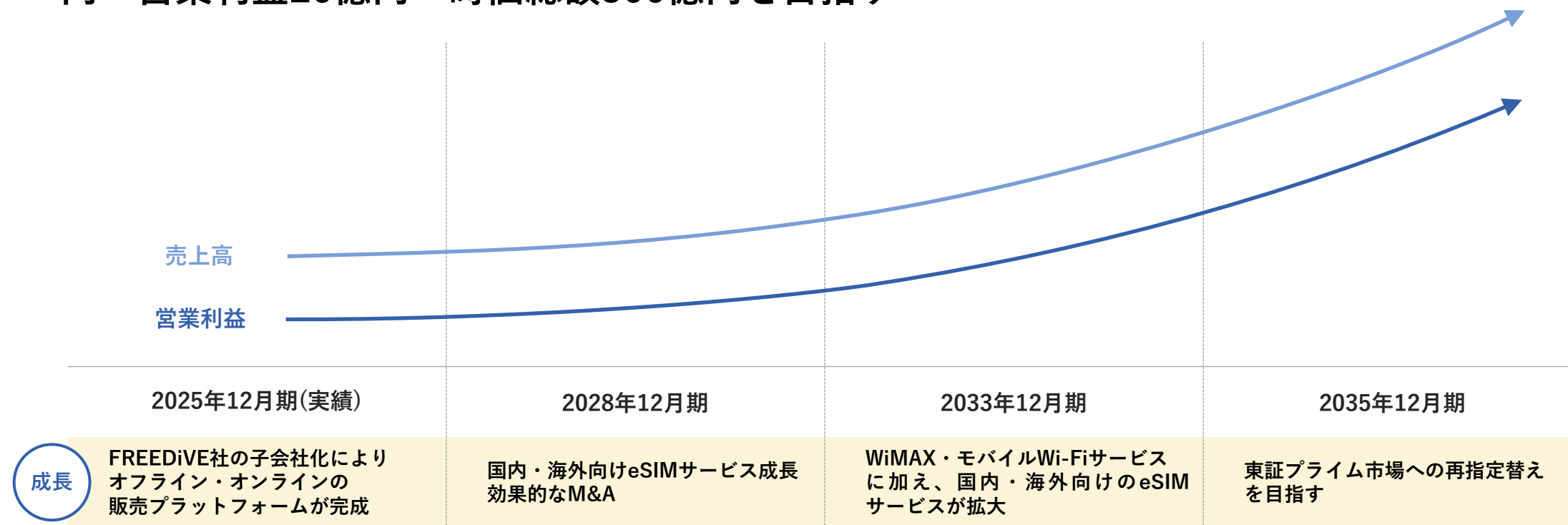
継続的な関係構築と成長の好循環

多様な通信サービスと自社の技術を融合し、最適な通信環境をグローバルに展開することで、世の中が求める価値に応える企業として、成長スピード加速

2. 成長戦略

「10年ビジョン」成長シナリオ

- 強力なオフライン X オンライン販売プラットフォームを基盤とし、WiMAX・モバイルWi-Fiサービスの安定成長継続
- 国内向け・海外向けのeSIMサービス、ヨドバシカメラとの共同商品開発、リユースサービス、法人向けITプラットフォーム提供、効果的なM&Aなどにより、2033年12月期には売上200億円・営業利益20億円・時価総額300億円を目指す



WiMAXサービス、モバイルWi-Fiサービス

- WiMAXサービス：ヨドバシカメラ経由に加えてFREEDiVEオンラインでも販売
- モバイルWi-Fiサービス：FREEDiVEでの販売による安定収益継続

ワイヤレスゲート・WiMAXサービス

ヨドバシカメラ

WiMAX

ワイヤレスゲート

WiMAX+5G

FREEDiVE・モバイルWi-Fiサービス

5G CONNECT

AIR-WiFi

MUGEN
WiFi

- 海外向けeSIMサービスのさらなる拡充+世界Wi-Fiスポットも提供
- 海外顧客が日本国内および韓国・フランス・イギリスなど複数の国で利用出来るサービスを開始（インバウンド訪日客が日本の後に訪問する国にも対応）

海外で使えるeSIMオンラインサイトの運用を開始

海外向けeSIMサービス



韓国
(英語圏観光客/
日本人用)



アメリカ
(日本人用)



イギリス
(アメリカ人用)



フランス
(アメリカ人用)

英語圏33カ国を販売対象に

WG KOREA eSIM

Korea Travel eSIM

Unlimited Data.
Real Local
010 Number.

Experience Korea with SK Telecom's premium network. Includes a 010 phone number for reservations & deliveries.

Get My eSIM Now →

Secure Checkout

No hidden fees • Cancel anytime • Instant QR delivery



SK Telecom
5G
#1 Network in Korea

Why Travelers Choose Us

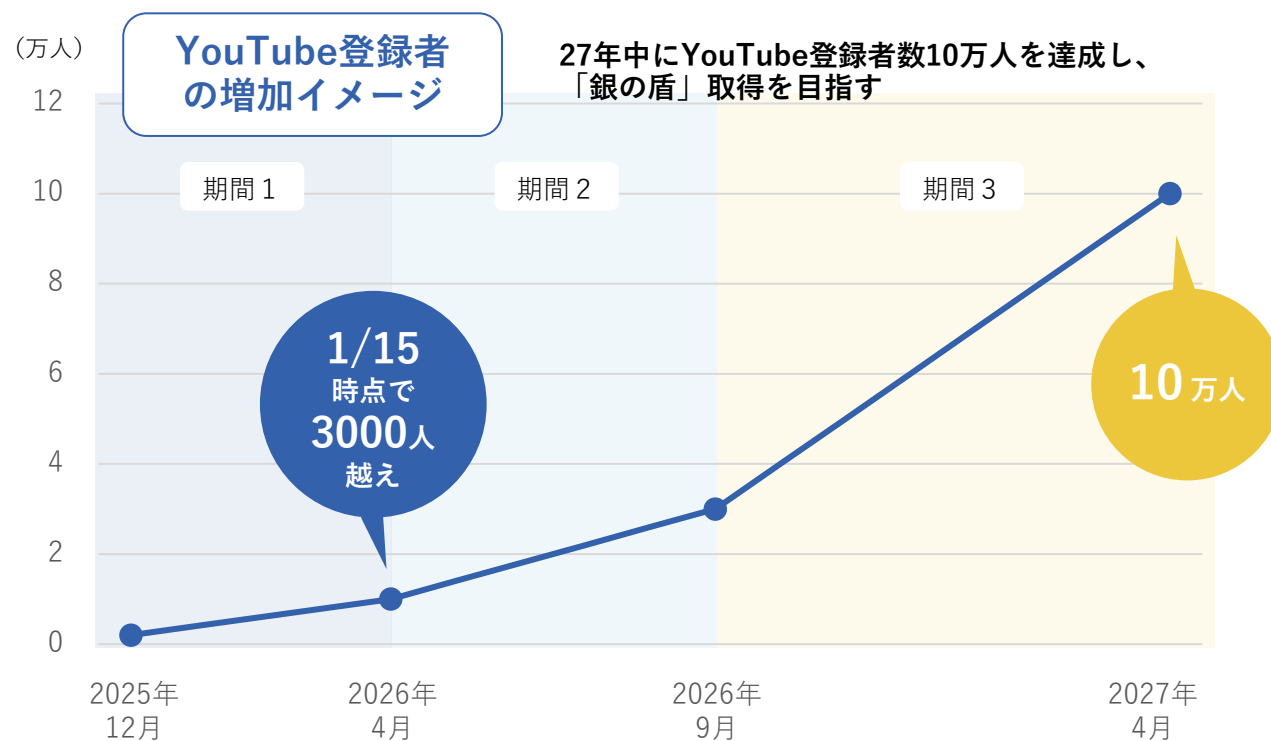
Get the full Korean experience: Local 010 number + unlimited 5G data.



グローバルな通信環境の利便性向上を目指すとともに、サービス競争力の向上を図る

メディアサービス (YouTube/Instagram/TikTok)

- インバウンド向けのWEBメディア・SNS運用を拡充し自社メディアをさらに強化し、eSIM販売やインバウンドメディア広告事業に繋げる

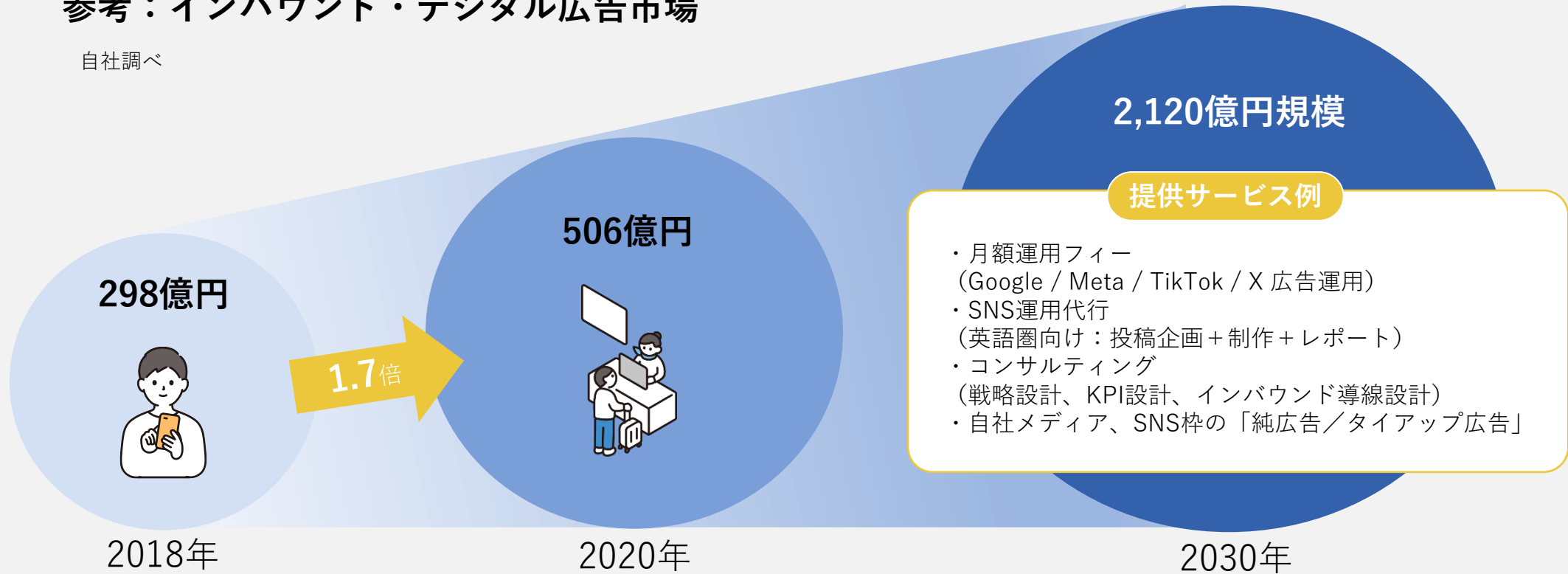


再現性のある施策として確立し、インバウンドマーケティングのBtoB商材に昇華

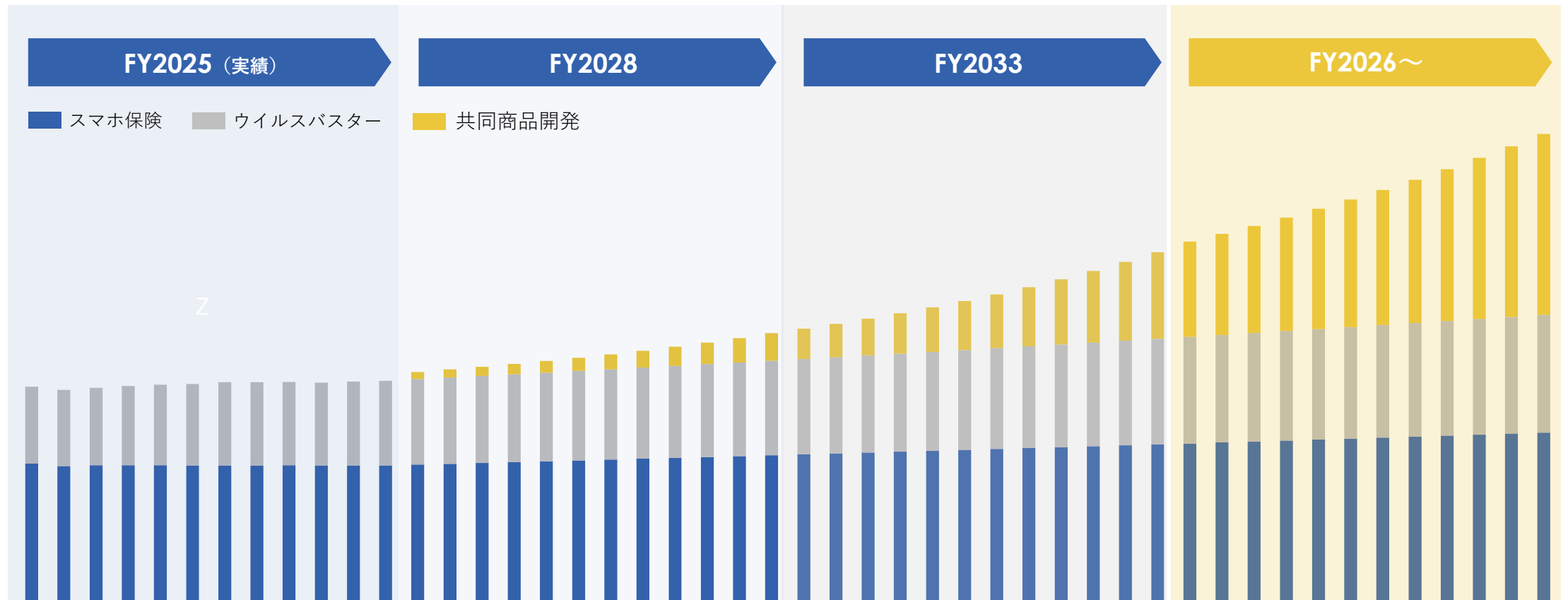
- インバウンド向けのSNS運用や自社メディア運営のノウハウを活かし、インバウンドに特化した広告運用代行およびコンサルティングへ参入

参考：インバウンド・デジタル広告市場

自社調べ



- 当社が運用するヨドバシカメラのサブスクリプション（月額）サービスをさらに拡充し、
今後は共同開発商品も投入



- 中古端末の法人向け販売を開始済み。今後は、端末にeSIM・SIMをセットした商品も提供予定。リユースサービスの拡大に注力
- 通信サービス提供に必要な自社ITプラットフォーム（課金・請求、CRMマーケティングツール等）を他社向けの法人サービスとして提供開始予定

リユースサービス

現在

法人向け中古端末販売

新サービス

端末にeSIM・SIMをセットした商品も提供予定

法人サービス

新サービス

既存

自社ITプラットフォーム
(課金・請求、CRMマーケティングツール等)



他社向けの法人サービスとして提供開始予定

3. 株主還元

- 2026年6月末日基準日より、株主優待制度を拡充
- 株主還元の強化は重要な経営課題と位置づけており、株主優待制度の実施に加え、財務状況および配当原資となる利益剰余金の水準を踏まえながら、配当再開について検討してまいります。

株主優待制度変更前

基準日	対象株主様	優待内容
6月末日、12月末日	1,000株(10単元)以上を6ヶ月以上継続保有	QUOカード各5,000円分

株主優待制度変更後

基準日	対象株主様	優待内容
6月末日、12月末日	1,000株(10単元)以上2,000株(20単元未満)を6ヶ月以上継続保有	デジタルギフト®各5,000円相当
	2,000株(20単元)以上を6ヶ月以上継続保有	デジタルギフト®各15,000円相当

株主の皆様の日頃からのご支援に深く感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的な株式保有の促進を図るとともに、企業価値の向上につなげることを目的とし、株主優待の拡充を実施いたします。

※詳細につきましては、2026年2月13日開示の「株主優待制度の変更（拡充）に関するお知らせ」をご確認ください。

4. 参考資料



会社概要

会社名	株式会社ワイヤレスゲート
事業内容	Wi-Fi・グローバルeSIM コネクティビティ事業
代表者	代表取締役CEO 成田 徹
従業員	連結：55名 単体：35名（2025年12月31日現在）
設立	2004年1月
資本金	933,131千円（2025年12月31日現在）

イマジネーションとつなげる力で
「世の中が求める価値」を届ける



代表取締役CEO

成田 徹 Toru Narita

1998年 DDIポケット株式会社(現：ソフトバンク(株))入社
2010年 当社入社
2014年 当社 営業本部長
2015年 当社 執行役員営業本部長
2020年 当社 取締役執行役員営業本部長
2021年 当社 新規事業本部長 兼任
2023年 当社 取締役COO執行役員 営業本部長兼新規事業本部長
2024年 当社 代表取締役CEO

取締役COO兼CFO

原田 実 Minoru Harada

1990年 マニファクチュラス・ハノーバー銀行
(現：JPモルガン・チェース銀行) 入行
1997年 株式会社NEC総研
(現 NECビジネスインテリジェンス(株))
EC担当専任研究員
1998年 ライコスジャパン株式会社(現：楽天グループ(株))
WEBプロデューサー
1999年 株式会社ライブドア(現：NHNテコラス(株))
コンテンツ担当ディレクター
2000年 株式会社シープロド 専務取締役COO
2004年 当社設立 取締役COO
2022年 当社 取締役CFO兼CAO
2024年 当社 取締役COO兼CFO

経験と実績豊かな独立社外取締役、 監査等委員によるコーポレートガバナンス

取締役(社外・監査等委員)

西 康宏

Yasuhiro Nishi

元 株式会社インターネットイニシアティブ
取締役

元 株式会社オークネット 取締役

元 日本ベリサイン株式会社
(現：デジサート・ジャパン(同))
取締役副社長

MySkin株式会社 代表取締役

TAK-Circulator株式会社 取締役

取締役(社外・監査等委員)

渡邊 龍男

Tatsuo Watanabe

株式会社オールアバウトライフマーケティング 監査役

株式会社インターネットインフィニティー 監査役

株式会社CAC Holdings 社外取締役

株式会社オールアバウト 社外取締役 (監査等委員)

株式会社セルム 社外取締役 (監査等委員)

取締役(社外・監査等委員)

江口真理恵

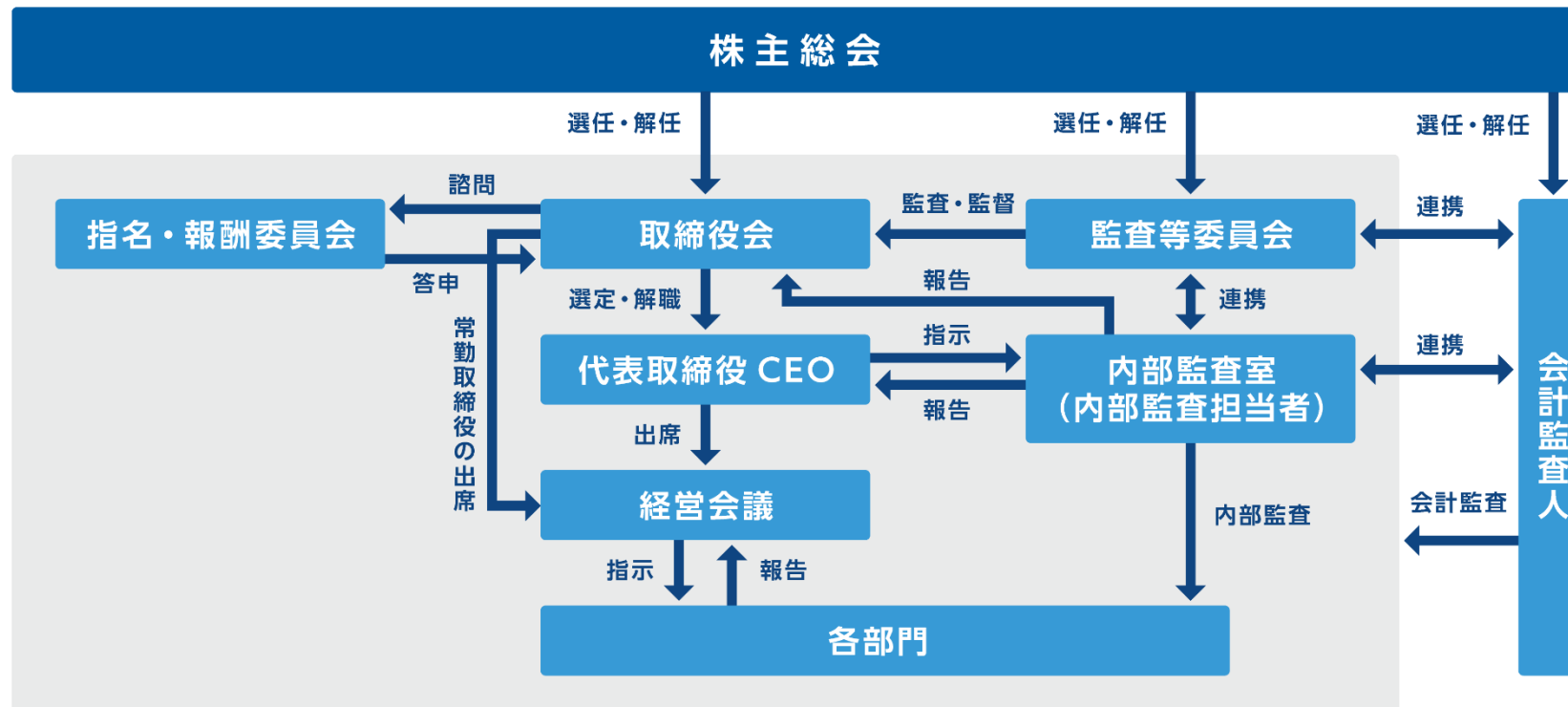
Marie Eguchi

祝田法律事務所 パートナー弁護士

株式会社サイゼリヤ 社外取締役 (監査等委員)

株式会社五十嵐電機製作所
社外取締役 (監査等委員)

取締役総数5名、独立社外取締役（監査等委員）3名、うち女性取締役1名。
 指名・報酬委員会において、取締役構成・報酬構成を審議。
 取締役会の客観性を高め、コーポレートガバナンスの充実を図る。



- 本資料に記載された業績見通し等に関する記述は、発表日時点での当社の判断に基づくものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。事業環境の急速な変化により、実際の業績と異なる可能性があることをご了承ください。
- これらのリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 新たなリスクや不確定要素は随時発生し得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。新たな情報、将来の事象によって、当社が将来予想に関する記述を見直す可能性があります。記載内容に重要な変更が生じた場合には、速やかにその内容について開示します。



株式会社ワイヤレスゲート

証券コード：9419